
Ⅲ. 海外經濟

1. 新興国経済

中国

第13次5か年計画において、2016-20年の成長率目標は年平均+6.5%と設定された。政府による取組みは一定の効果をあげると予想するが、経済の成熟化や労働力の減少などから、実質GDP成長率は2030年にかけて+3%台後半へと成長率の低下を見込む。過剰生産能力の調整をはじめとする構造問題の解決やイノベーション主導の経済発展への移行、都市農村格差の是正や環境政策の推進など安定成長に移行するためにクリアすべき課題は多い。

ASEAN

域内の経済格差は大きいものの、所得水準の向上による中間層の拡大と、生産拠点としての魅力の高まりから、2020年代後半で+3%後半程度の堅調な成長を維持。AEC（ASEAN経済共同体）による取組みが投資拡大に寄与すると期待される。一方、タイやベトナムでは2030年までに人口減少局面に入り、高齢化による成長減速が予想される。非関税障壁の解消や、インフラのさらなる整備など、「中所得国の罠」回避のために、生産性向上の余地は大きい。

(1) 総論

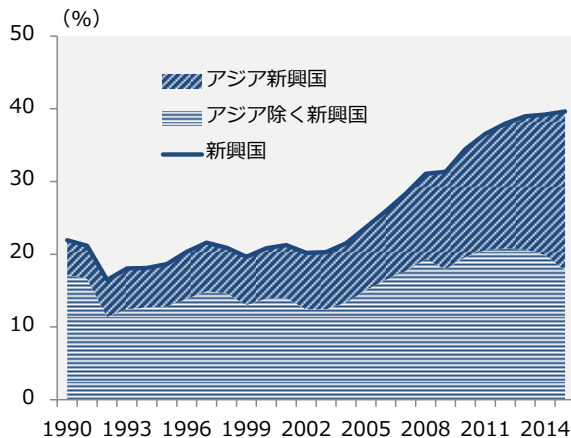
新興国の存在感は高まっている

世界GDPに占める新興国のシェアは、2000年は世界の2割超に過ぎなかったが、2010年には3割超、**2015年には4割と拡大している**（図表1-1）。

新興国の人口は2014年に60億人を突破し、世界人口の83%を占める。輸出のシェアは、GDPと同様に約40%となっている。直接投資は2000年時点ではGDPと同程度のシェアだったが、2014年には55%まで上昇。新興国の成長期待を背景に、海外からの直接投資が増加している。また、原油消費量も2014年に54%に達している。エネルギー効率が悪く、GDP1単位当たりのエネルギー消費量は、先進国の約4倍に上る。一方、株式時価総額や貸出残高の世界に占めるシェアは相対的に低いが、2000年に比べれば着実に上昇している（図表1-2）。

図表1-1

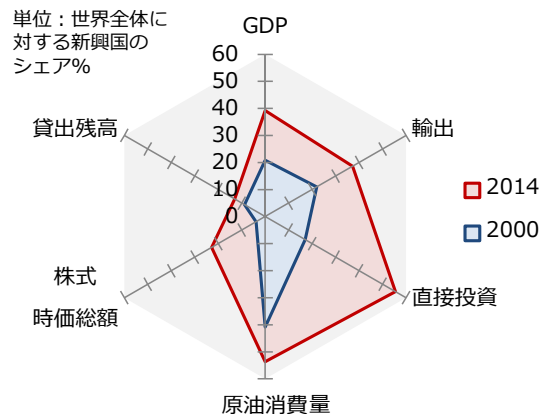
新興国のGDPシェアは40%まで拡大 世界GDPに占める新興国のシェア



資料：IMF「World Economic Outlook」

図表1-2

各方面で高まる新興国の存在感 項目別の新興国シェア



注：株式時価総額のみ2003年と2014年の比較。
資料：IMF, UNCTAD, BIS, WFEより三菱総合研究所作成

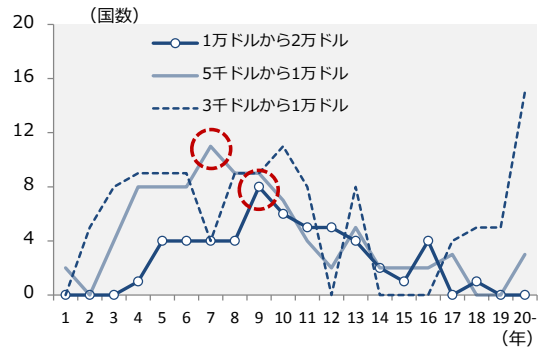
中国などアジア諸国が世界経済の牽引役に

世界各国を高所得国（一人当たり GDP2 万ドル～）、中所得国（5 千ドル～2 万ドル）、低所得国（～5 千ドル）にわけると、アジアを中心に中・低所得国は多い（図表 1-3）。世界一の人口（13.6 億人）を有する中国、中国に次ぐ人口を持つインド（13.0 億人）のほかにも、インドネシア（2.5 億人）やパキスタン（1.9 億人）、バングラデシュ（1.6 億人）、など巨大な人口を抱え、かつ多大な成長余地を残す国が多くある。

過去、世界各国はどのくらいの速度で成長し、中所得国から高所得国に移行したのか。一人当たり GDP2 倍に要した年数をみると、5 千から 1 万ドル突破は比較的早期に、1 万から 2 万ドル突破は 10 年程度の年数を要した国が多い（図表 1-4）。日本は、1973 年に 3 千ドル、1976 年に 5 千ドル、1981 年に 1 万ドル、1987 年に 2 万ドルに到達と、早い速度で成長した。

図表 1-4

1 万～2 万ドル達成には年数を要する
1 万ドル、2 万ドルを突破するまでの経過年数



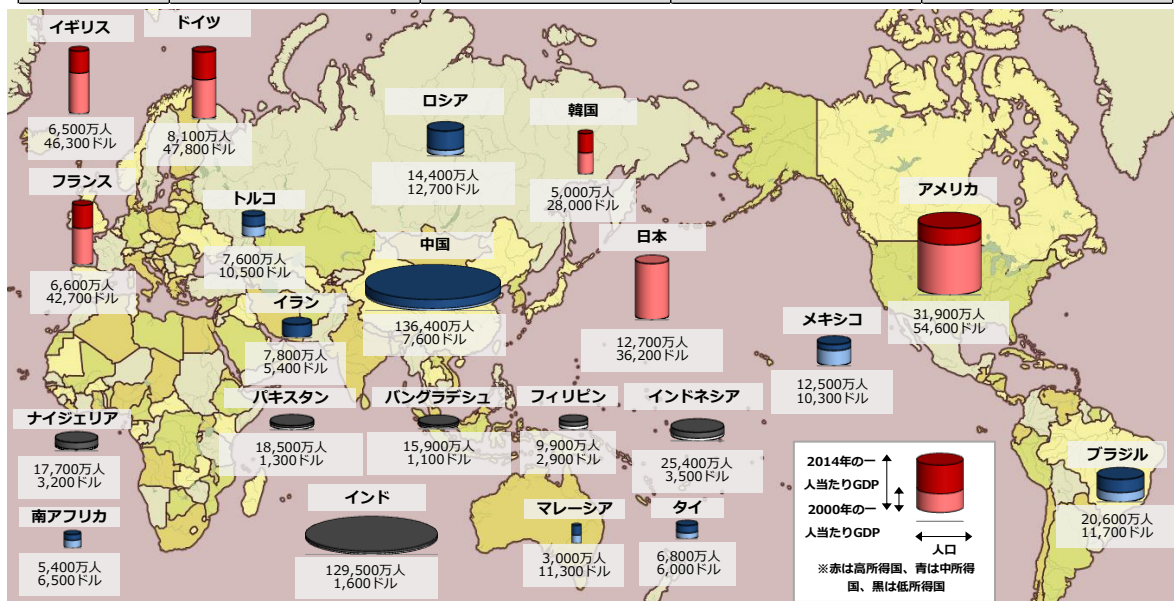
注：5 千から 1 万ドルへの経過年数は 5 千ドル以上を達成した年数から 1 万ドル以上を達成した年数を引くことで算出。他も同様。

資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

図表 1-3

アジアを中心に中所得国（5 千～2 万ドル）は多い
主要国の人口と一人当たり GDP

	アフリカ	アジア	欧州	その他
50000ドル以上	-	-	-	カナダ、アメリカ、オーストラリア
20000ドル以上	-	日本、韓国、サウジアラビア、台湾	フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、イギリス	-
10000ドル以上	-	マレーシア、トルコ	ロシア、ルーマニア	アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ
5000ドル以上	アルジェリア、アンゴラ、南アフリカ	中国、イラク、タイ、イラン	-	コロンビア、ペルー
2500ドル以上	エジプト、モロッコ、ナイジェリア	インドネシア、スリランカ、フィリピン	ウクライナ	-
2500ドル未満	カメルーン、コンゴ、コートジボワール、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、モザンビーク、スーダン、タンザニア、ウガンダ	アフガニスタン、バングラデシュ、インド、ミャンマー、ネパール、パキスタン、ベトナム、イエメン	-	ウズベキスタン



注：上表：2014 年時点で人口 2 千万人以上の国が対象。黒の太文字は人口が 5 千万人以上、赤の太文字は 1 億人以上の国。

下図：円の大きさは人口規模に、円の高さは一人当たり GDP に比例。数値は上段が人口、下段が一人当たり GDP を表す。

資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

後発国は、先進国で既に実用化された技術を利用することで、早い速度で成長できる可能性がある。たとえば、韓国では、安価な労働力と他国の技術を取り込むことで、2万ドル程度まで他国に類をみない速度で成長してきた（図表 1-5）。

しかしながら、ブラジルやロシアといった成長減速国では、1970年代後半から1980年代前半の米国やドイツと同程度の成長率にとどまっており、先進国へのキャッチアップが十分に進んでいない。マレーシアやタイといったアジアの国々も同様に成長率が鈍化する傾向がみとれる。これらの国の減速の背景には、成長に伴い労働コストが上昇するものの、製品やサービスの高付加価値化が進まずに、中所得国において成長が鈍化する「中所得国の罠」がある。

一方、中国は、2008年に3千ドルを突破、3年後の2011年に5千ドルを突破し、2014年には8千ドル近くまで成長している。これまでの成長スピードは、過去の日本や米国の速度を大きく上回り、急成長を遂げた韓国と同程度の成長率を維持している。

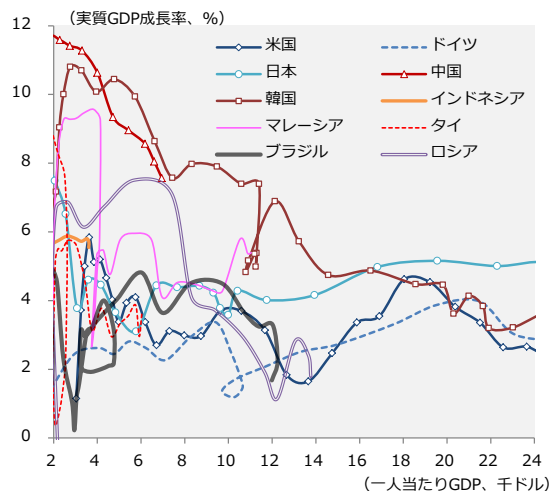
今後、**世界経済のカギを握るのは、中国やインド、インドネシア**といった、**アジアを中心とした人口が豊富かつ多大な成長余地を残す国々**である。これらの国が、韓国などと同様、2万ドル程度まで中高速の成長を維持できるのか、あるいはブラジルやロシアのように成長が鈍化してしまうのかによって、世界の成長速度が大きく変動する。

仮に、韓国と同程度の成長（1万ドル到達までは8%程度の成長、2万ドル到達までは5%程度の成長）を続けていけば、2030年には、現在約8千ドルの中国は2.5万ドルに迫り、3千ドル超のインドネシアは約1.5万ドル、1,500ドルのインドは8千ドル近くまで達する（図表 1-6）。

一方、成長が減速し、過去の先進国と同程度の成長（3%程度の成長）にとどまれば、中国は1.7万ドル、インドネシアは7.8千ドル、インドは3.6千ドルと2030年における経済水準は低いものにとどまり、世界経済は大きく失速してしまう。「中所得国の罠」を回避し、持続的な所得水準の上昇を達成するためには、①外からの投資を呼び込む環境整備と、②内生的に生産性を高める取組み、の両輪をうまく回していく必要がある。成長の急失速を回避できるかも含めて、**中国やインド、インドネシアなどの経済成長は、世界経済の成長率にますます大きな影響を与えることになるだろう。**

図表 1-5

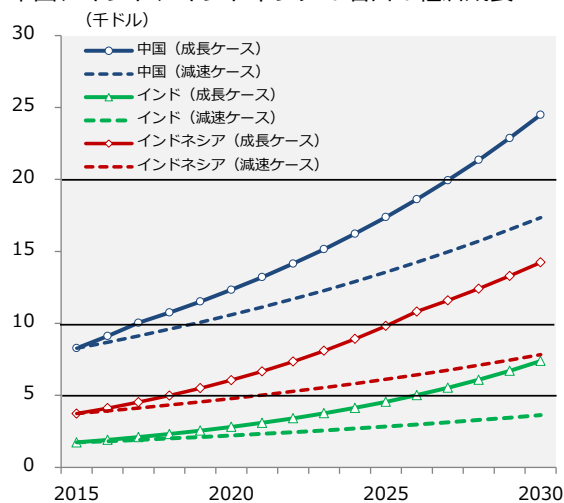
ブラジル、ロシアなどは減速
一人当たり GDP と実質 GDP 成長率



注：成長率は5か年移動平均。
資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

図表 1-6

中国は2万ドル、インドは5千ドル程度まで成長
中国、インド、インドネシアの名目の経済成長



注：成長ケースは韓国と同程度の成長（1万ドル到達までは8%程度の成長、2万ドル到達までは5%程度の成長）、減速ケースは過去の先進国と同程度の成長（3%程度の成長）が前提。為替は15年の水準で一定、物価は年+2%と仮定。
資料：世界銀行「World Development Indicators」より三菱総合研究所作成

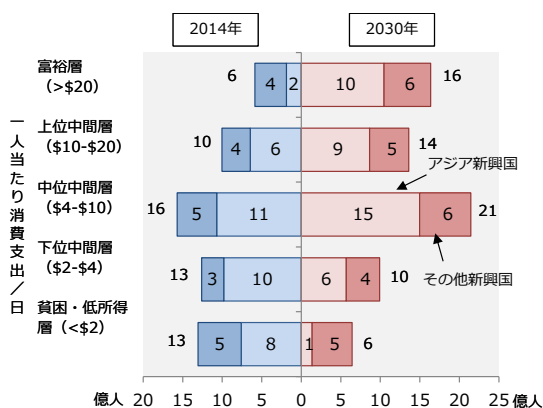
中間層の厚みは増す

中所得国の罫を乗り越え所得水準の上昇が続けば、**中間層の拡大は続く**。1日あたりの支出が4-10ドルの中位中間層は、2014年の16億人から2030年までに21億人に拡大することが予想される（図表 1-7）。特に**アジア新興国を中心に、中位中間層、上位中間層、富裕層の厚みが増す**と見込まれる。加えて、都市化も進むとみられ、都市部人口は2015年の30億人から2030年には40億人に増加、人口密度も継続的な上昇が予想される（図表 1-8）。

所得水準の上昇や都市化の進展とともに、消費構造は大きく変化する。食料品への支出割合が低下する一方、住宅や家電、教養娯楽、その他サービスなどへの支出割合が増加する傾向にある。経済成長率は鈍化するものの、所得水準の上昇や都市化の進展に伴って生まれる財／サービスへの需要は、経済成長率を上回る伸びが予想される。

図表 1-7

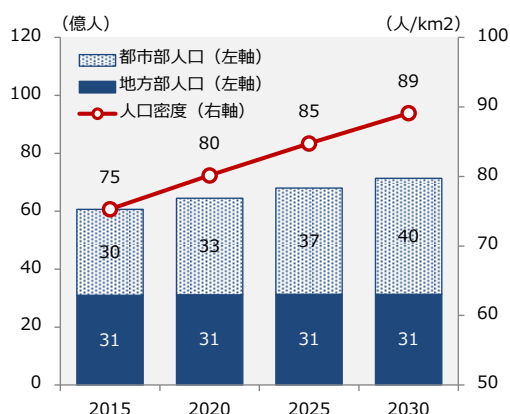
中間層～富裕層の厚みが増す新興国
新興国の所得階層別の人口



注: 各国の民間最終消費支出を国連の所得分布統計である WIID を用いて分割。2030年の人口は国連推計、民間最終消費支出は IMF 予測などを基に三菱総合研究所推計。
資料: 国連、IMF、世界銀行より三菱総合研究所作成

図表 1-8

都市化と人口密度の上昇が進む新興国
新興国の都市／地方人口と人口密度



資料: 国連「World Urbanization Prospects 2014」より三菱総合研究所作成

労働力人口の伸び鈍化などから中長期的に成長率は低下

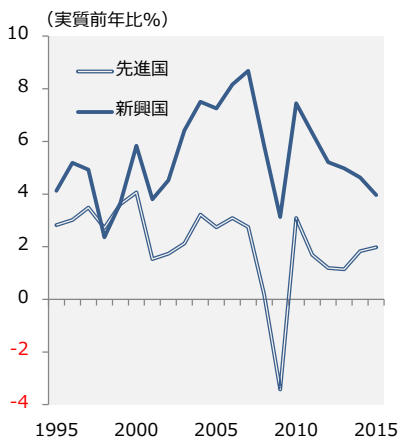
以上みてきたとおり、新興国の存在感は年々拡大を続けている。しかしながら、新興国の成長率は鈍化傾向にある（図表 1-9）。**今後も成長ペースは、2030年にかけて緩やかに低下する可能性が高い**。

国際労働機関（ILO）の予測によると、新興国の労働力人口は、2020年にかけて伸びが鈍化する見通し。人口の伸び鈍化と高齢化の進展による労働力率の低下が労働力人口の伸びを抑制するとみられる（図表 1-10）。労働力人口の伸びが鈍化するなか、労働生産性が今後の成長率を左右するが、その伸びは、所得水準の上昇とともに趨勢的に低下する傾向にあり、中長期的な成長率の低下は避けられないだろう（図表 1-11）。

日本、韓国、台湾など欧米キャッチアップ型の成長を遂げた国は、欧米先進国が同程度の所得水準にあった時期と比べて高い労働生産性の伸びを実現した。先行する国からの技術移転などにより相対的に速いスピードでの成長が可能となったからだ。近年は ICT やロボット技術の発達などにより、中国などで生産性向上のスピードが一段と速まっている一方、ASEAN5 やブラジルの労働生産性の伸びは過去の欧米先進国並みと相対的に緩やかな成長にとどまり、各国間での成長のばらつきもでている。

図表 1-9

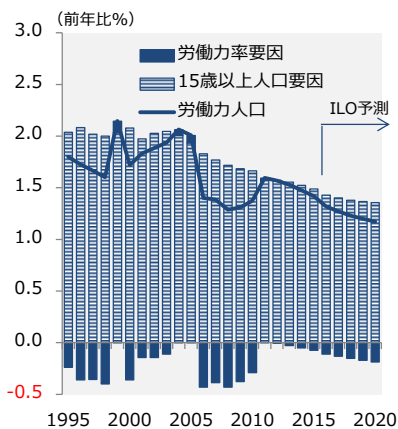
新興国の成長率が鈍化
先進国と新興国の実質 GDP 成長率



資料：IMF「World Economic Outlook」

図表 1-10

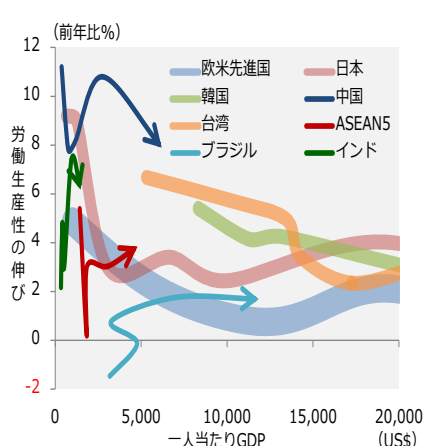
労働力人口は中長期的に伸び低下
新興国の労働力人口の伸び率



注：IMF, World Economic Outlook の先進国 37ヶ国を除く国の合計。
資料：IMF「World Economic Outlook」

図表 1-11

労働生産性の伸びは低下傾向
所得水準と労働生産性の伸び



注：欧米先進国は米、独、仏、伊、英、カナダの平均。労働生産性は、労働力人口当たりの GDP。
資料：IMF「World Economic Outlook」

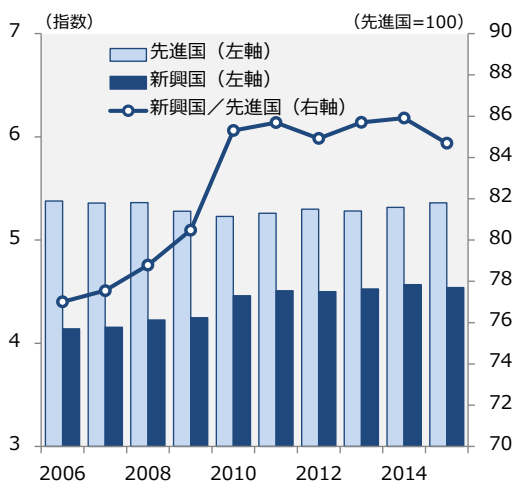
制度やインフラ、ビジネス環境など新興国の競争力には課題も

制度やビジネス環境面でも課題は多い。国の競争力を指数化した世界経済フォーラム（WEF）の国際競争力指数（GCI）によると、新興国の競争力は上昇傾向にあるものの、ここ数年は伸び悩んでいる（図表 1-12）。

中所得国（一人当たり GDP が 5 千ドル～2 万ドル）においても、先進国（一人当たり GDP が 2 万ドル以上）と比べて国際競争力に大きな差がある。中所得国の競争力を先進国のそれと比較すると、制度やインフラ、ビジネス環境などは、この 10 年で向上しているものの、いまだ先進国とは大きな差がある（図表 1-13）。

図表 1-12

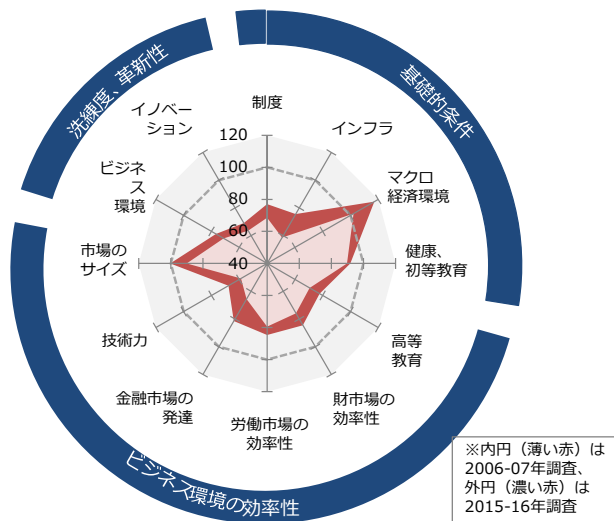
新興国の競争力は相対的にはまだ低い
新興国と先進国の競争力指数



資料：World Economic Forum「Global Competitiveness Index」より三菱総合研究所作成

図表 1-13

中所得国の競争力向上のための改善点は多い
先進国に対する中所得国の国際競争力指数



注：先進国=100 とした場合の中所得国の指数。一人当たり GDP が 5 千ドル～2 万ドルが中所得国、2 万ドル以上が先進国。
資料：World Economic Forum「Global Competitiveness Index」より三菱総合研究所作成

持続的な所得水準の上昇に向けた課題

競争力を向上させ、持続的な所得水準の上昇を実現するためのポイントは何か。

第1に、**投資先としての魅力を維持するためのインフラや制度面を整備**できるか。新興国の技術力は着実に高まってきているものの、全体としては先進国と新興国の差が大きく、成長加速のためには、先進国からの投資呼び込みが不可欠である。これまでは高い成長期待や市場の大きさが魅力となり、海外からの投資の増加が続いてきた。しかし、今後成長率の低下が見込まれる中、外から継続的に投資を呼び込むには、インフラ整備に加え、投資ルールの明確化や知的財産権の保護といった制度面の整備を強化する必要がある。

第2に、**内生的に生産性を高めることができるか**。新興国でも賃金水準が上昇する中、海外からの投資に依存したキャッチアップ型の成長は持続可能でない。労働者の質の向上に向けた高等教育や職業訓練の強化、研究開発力の強化、イノベーションの促進などにより、付加価値の高い市場で競争できるようになれば、賃金が増加したとしても、対外的な競争力を維持することができる。

2030年にかけて新興国の成長率は緩やかに低下

中長期の人口予測や生産性の伸び等を踏まえ、主要新興国の2030年までの成長率を予測する（図表 1-14）。中国は、労働力人口の頭打ちで成長率は低下傾向をたどり、2030年にかけて+3%台後半まで成長が鈍化すると予想する。ASEAN5は、高齢化の進行により成長率はやや鈍化するものの、労働力の増加は続くことに加え、インフラ整備などで資本蓄積も進むことから、2020年代後半で+3%台後半の成長率を維持する見込み。インドは成長に向けた課題が山積しているが、生産年齢人口比率の上昇による人口ボーナス期が続くことから、予測期間を通じて中国の成長率を上回って推移するだろう。ブラジルやロシアは労働力人口の伸び鈍化や構造改革の遅れなどから低成長を予想する。

図表 1-14

新興国の成長率は緩やかに鈍化 新興国の実質 GDP 成長率（見通し）

暦年ベース (前年比%)	実績			予測		
	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
中国	9.8	11.3	7.8	6.1	5.3	4.2
ASEAN5	5.0	5.0	5.0	4.8	4.3	3.8
インドネシア	4.7	5.7	5.5	5.2	4.7	4.0
マレーシア	4.8	4.5	5.3	4.7	4.1	3.6
フィリピン	4.6	5.0	5.9	5.8	4.6	4.1
タイ	5.5	3.8	2.9	3.0	2.8	2.3
ベトナム	6.9	6.3	5.8	5.8	5.3	4.9
インド	6.5	8.3	6.8	7.5	6.3	5.2
ブラジル	3.0	4.5	1.6	1.5	2.1	1.9
ロシア	6.1	3.7	1.2	1.3	2.1	2.2

資料：実績はIMF、予測は三菱総合研究所推計

(2) 中国経済

安定成長への移行に向けて正念場の中国経済

2015年の中国の実質GDP成長率は前年比+6.9%と25年ぶりの低成長となった。中国は、すでに人口動態の転換期を迎えているが、経済規模では世界の15%、新興国の38%を占めており、貿易や資金フローを通じて、**中国経済が世界経済に与えるインパクトは年々拡大している。**

2030年にかけては、中国が「**中所得国の罅**」を回避し**安定成長へ移行できるか否かの分岐点となる重要な時期**といえる。過剰供給問題による需給バランス悪化や民間部門の債務の高止まりなど、乗り越えるべきハードルは高い。しかし、中長期的な成長の質の転換を進めることが出来れば、一人当たりGDPが8,000ドルを超えて中所得国の仲間入りを果たした中国が、2030年までに高所得国（一人当たりGDPが2万ドル超え）入りすることも現実味を帯びてくるだろう。

「小康社会」実現の成否を握る第13次5カ年計画

中国経済の中長期的な発展の方向性を占ううえで重要となる計画が、2016年3月の全国人民代表大会会議（全人代）にて決定された。中国は1953年以来、基本的に5年ごとに経済・社会の発展計画を策定しており、2016-20年を対象とする今回はその第13回目となる。この「第13次5カ年計画」は、**中国共産党が目標とする2020年の「小康社会」の全面的完成に向けた、仕上げの5カ年計画**となる。

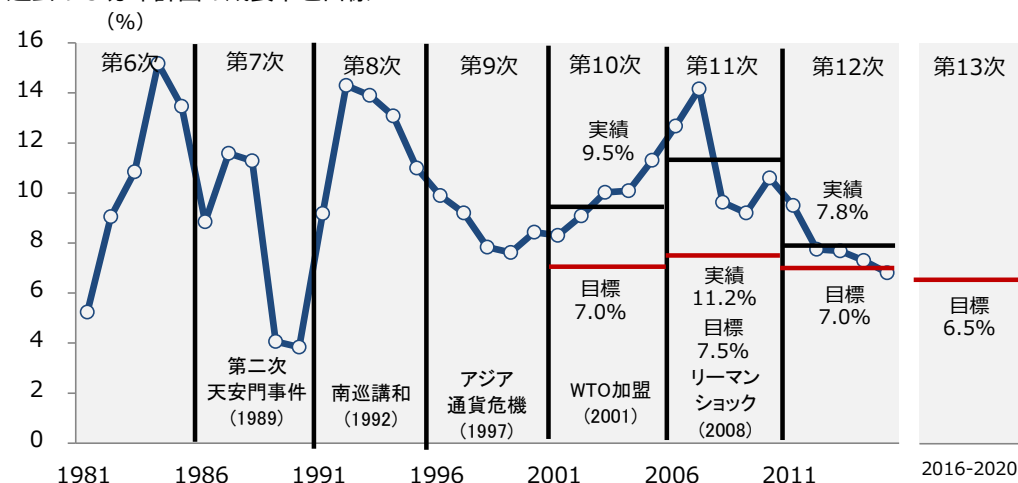
経済成長の目標については、中国共産党第十八回全国代表者会議（2012年）に掲げた所得倍増（2020年のGDPと都市・農村一人当たり所得を2010年対比で倍増）を踏襲。その実現のために残り5年間で必要となる年平均+6.5%成長が今後5年間の成長率目標となっており、前回の5カ年計画の成長目標である同+7.0%から目標を引き下げている（図表1-15）。

2015年の全人代において、中国経済は「**新常态（ニューノーマル）**」に入ったと宣言。新常态経済の特徴は、①高速成長から中高速成長への転換、②経済構造の不断のレベルアップ、③経済の牽引力を投資駆動からイノベーション駆動へ転換、などであり、**経済成長率の低下を容認し、成長の「質」を重視する姿勢**を鮮明にしている。

図表 1-15

第13次5カ年計画の成長率目標は年平均6.5%と、前回の+7.0%から引下げ

過去の5カ年計画の成長率と目標



資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

第13次5カ年計画も、新常态下での成長の質向上を強く意識した内容となった。小康社会の全面的完成に向けた目標として、都市農村間の調和した発展、生産方式とライフスタイルのグリーン化など、急成長の陰で拡大してきた社会の歪みの是正に注力する姿勢をみせている（図表 1-16）。

都市農村格差に関しては、農村貧困人口の全面解消をうたっており、都市化率に関しては、農村戸籍の出稼ぎ労働者が含まれる従来の常住人口ベースに加えて、戸籍人口ベースの目標も打ち出している。環境では、主要汚染物質排出総量で前回の5カ年計画よりも高い削減率を設定するなど、農村への分配政策や環境政策を中心に、従来からさらに踏み込んだ目標が設定されている。

2030年にかけて3%台後半にまで成長低下

こうした政府の方針の下、生産性向上や所得格差是正への取り組みが実施されたとして、2030年までの中国経済の成長率はどう推移するのだろうか。

2020年までの実質GDP成長率は、13次5カ年計画上の目標の6.5%成長がひとつの目安となるが、2030年にかけては3%台後半にまで成長率が低下するとみられる。政府による生産性向上への取り組みが下支えとなるものの、①少子高齢化による労働力の伸び鈍化、②期待成長率の低下による資本蓄積ペースの鈍化などから、**2030年にかけて緩やかな潜在成長率の低下**を見込む（図表 1-17）。こうした前提の下、中国の実質GDP成長率は、2016-20年+6.1%、21-25年+5.3%、26-30年+4.2%と予測する。

2030年の中国経済を左右する3つのポイント

中国経済のベースシナリオとしては、上記のとおり、GDP成長率が2030年にかけて3%台後半にまで減速していく姿を予想するが、**経済の急減速（ハードランディング）を回避しつつ、中程度の成長を安定的に維持するための政策運営のかじ取りは容易ではない**。2030年の中程度の成長実現に向けて中国が取り組むべきポイントは、①構造問題の解決、②イノベーション主導への成長の質の転換、③生活の質改善に向けた制度改革、の3つである。

図表 1-16

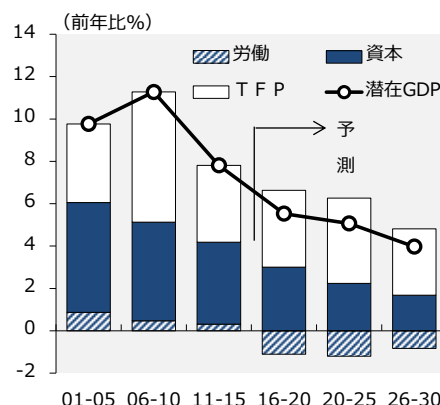
安定成長、格差是正、環境改善に力点 第13次5カ年計画の目標

項目	第12次 (2011年-2015年)	第13次 (2016年-2020年)
経済	経済の安定的かつ 早い発展、構造調整 で重大な進展	経済の中高速成長 を保ち、産業の中高次元化を促進
イノベーション	科学技術教育の水準を大幅に向上	革新による牽引作用を強化、発展に強大な原動力を注ぐ
格差是正 (協調)	-	都市化と農業現代化、 都市農村間の調和した発展 を目指す
環境	資源節約、環境保護の顕著な効果	生産方式とライフスタイルのグリーン化 、生態環境を改善
社会制度 (開放)	社会建設の大幅な強化、改革開放の継続的な深化	改革開放を深化し、発展の新体制を構築
福祉 (共に享受)	生活の継続的改善	福祉を増進し、全人民が発展の成果を共有

資料：各種統計より三菱総合研究所作成

図表 1-17

中国の潜在成長率は3%台後半へ 中国の潜在成長率（推計値）



資料：各種統計より三菱総合研究所作成

中国のポイント 1 : 構造問題の解決

過剰生産能力問題で企業の収益やバランスシートが悪化

中国では、リーマンショック後に行われた 4 兆元の景気刺激策を発端に、企業の過剰生産能力問題が表面化している。中国国内の過剰な生産能力は、①**企業収益の悪化**、②**企業のバランスシート膨張**、③**不良債権の増加**を引き起こしている。

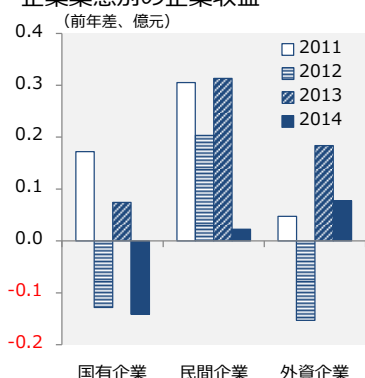
2014 年の工業企業収益の伸びは前年比▲0.3%となり、**2001 年以降で初めての減益**となった。資源・素材系の業種の減益が全体を押し下げている。企業業態別にみると、国有企業が 2012 年、2014 年と立て続けに減益となっているほか、民間企業の増益幅も 2014 年に大幅に縮小している（図表 1-18）。

企業の資金調達額は、2009-13 年累計で 62 兆元と、2004-08 年の 3 倍に拡大し、**企業のバランスシートは膨張**。非金融企業の債務残高は 2014 年末に約 100 兆元に達しており、その対 GDP 比は日本のバブル期を上回る（図表 1-19）。実物資産投資のみならず理財商品などへの投資も行われており、株安等による価値の毀損が企業のバランスシートを悪化させている可能性が高い。

企業のバランスシート膨張は、**不良債権の増加**にもつながっている。銀行業監督管理委員会によると、2015 年末の全国金融機関の不良債権残高は 1.3 兆元（約 22 兆円）と前年末比 51%増加した（図表 1-20）。不良債権の認定が甘い等の問題も指摘されており、実際の不良債権は公式統計を大きく上回る規模となる可能性がある。

図表 1-18

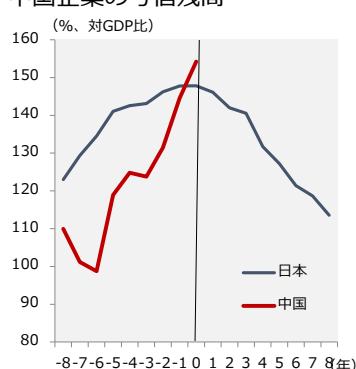
国有企業を中心に企業収益悪化 企業業態別の企業収益



資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

図表 1-19

日本のバブル期を上回る 中国企業の与信残高

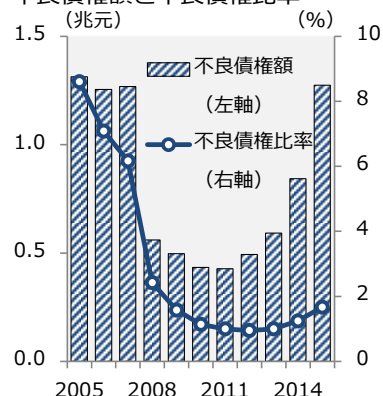


注：日本は 1995 年、中国は 2014 年が基準。
資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

図表 1-20

増加する不良債権

不良債権額と不良債権比率



資料：銀行業監督管理委員会より三菱総合研究所作成

過剰生産能力の解消を進めていけるか

これらの問題を解決するために、**過剰生産能力の解消は不可欠**である。2015 年末の中央経済工作会議でも、過剰生産能力の解消がサプライサイド構造改革の 5 大任務の筆頭に掲げられた。国務院は 2016 年 2 月に鉄鋼・石炭産業に対する指導意見を発表し、今後の生産能力削減方針を示した（図表 1-21）。

過剰生産能力解消には乗り越えるべきハードルも多い。第 1 に、生産調整を行った場合、**失業者を円滑に他の産業に移転できるか**。日本では、1950 年代半ば以降、炭鉱離職者が増加した際、政府による再就職

図表 1-21

過剰生産能力の解消に本腰 業種別の生産能力削減目標

	生産能力	生産量	削減目標	削減率	雇用への影響
鉄鋼	12億t	8.0億t	5年間で 1-1.5億t	8~13%	▲50万人
石炭	51億t	37.5億t	3-5年間で 5億t	10%	▲130万人
セメント	35億t	23.5億t	5億t	14%	-
ガラス	10.7億重量箱	7.4億重量箱	-	-	-
造船	6500万t	4184万t	-	-	-

資料：各種報道より三菱総合研究所作成

支援などが行われた。中国政府も、改革に伴って発生するとみられる失業者への対策基金として、1000億元（約1.7兆円）を投入するなど対策を講じているが、産業構造の転換が進み、労働者の受入余地が広がらなければ、失業率の上昇など社会不安につながりかねない。

第2に、**労働者の反対などを背に、生産調整を断固として進めていけるか**。生産の削減目標は、鉄鋼（生産能力：12億t）で1～1.5億t、石炭（同：51億t）で5億tと、生産能力の1割程度に過ぎない。政府は、能力削減と同時に生産能力の新規増設を原則行わないことを表明している。仮に、労働者の反対などを背景に、生産能力の実質的な削減が進まない場合には、過剰供給が継続し、不良債権問題が深刻化する事態になりかねない。

過剰供給問題の解決は、短期的には景気の下振れ要因となる。しかしながら、中長期的には生産性の低い企業の再編／淘汰は、産業構造の転換や企業の新陳代謝を促し、マクロの生産性を高めるチャンスでもある。

金融市場改革は中長期的な課題

金融市場の構造改革も不可欠である。2015年夏の人民元切り下げや、2016年初のサーキットブレーカー導入など、近年、中国の金融政策を発端とした国際金融市場の混乱が発生している。

金利は、段階的に自由化が進められ、2015年10月の預金金利上限撤廃により形式的には金利が自由化されたが、**基準金利をベースとする「指導」が継続されており、柔軟な金利の設定は難しい**。預金金利にも暗黙の天井が存在するとみられ、高利回りを求めて規制の緩い投資信託等に資金が集まり、企業の過剰投資の温床となる事態が再発する危険性は否めない。また、旧4大国有商業銀行は、株式上場後も国有比率が50%を超えているなど、自由な競争が働きにくい。

海外との資本取引は、徐々に自由化は進んでいるが、**全体としては自由化レベルが日本の1970年代の水準にとどまっている¹**（図表1-22）。こうした規制の強い資本市場では、金融面から健全な企業の新陳代謝を促す機能が働かず、いわゆる「ゾンビ企業」を増殖させる可能性がある。金融政策の自由度確保と、資本取引の自由化を実現するには、為替の自由な変動を受け入れざるを得ない。2016年10月からIMFのSDR構成通貨に人民元が採用されることが決まり、人民元の国際化を掲げる中国にとって、**中長期的には人民元の取引自由化は不可避である**（図表1-23）。

ただし、2015年以降、外貨準備高は減少を続けており、早急な自由化は、人民元の急速な減価を招くなどかえって金融市場を混乱させる結果となりかねない。中国の金融市場の安定化には、**中長期的な金融市場改革と、経過措置としての資本規制の導入などをあわせて検討する必要**があるだろう。

図表 1-22

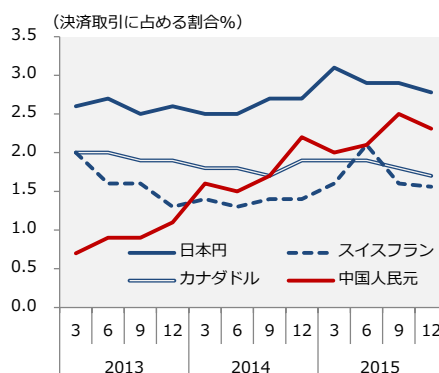
金融市場自由化は道半ば
日本と中国の金融市場改革比較

項目	中国	日本
金利	04年 貸出金利の上限、預金金利の下限撤廃 13年 貸出金利自由化 15年 預金保険制度導入、預金金利自由化	94年 金利自由化
銀行業務	資本取引規制で内外金融資本市場が分断	97-01年 金融ビッグバン
為替	94年 管理変動相場制 05年 管理フロート制・通貨バスケット制 15年 SDRに採用決定	73年 変動相場制へ移行
資本移動	20年までに資本自由化を目指す	98年 資本取引の許可制を廃止

資料：各種資料より三菱総合研究所作成

図表 1-23

人民元の流通シェアは上昇傾向
決済通貨に占める通貨シェア



資料：国際銀行間通信協会（SWIFT）より三菱総合研究所作成

¹ 露口（2016）「中国の金融改革と人民元の国際化」（国際貿易投資研究所、平成27年度『「新常态」下における中国の対内・対外発展戦略の行方』報告書、第3章）

中国のポイント2：イノベーション主導へ「成長の質」転換

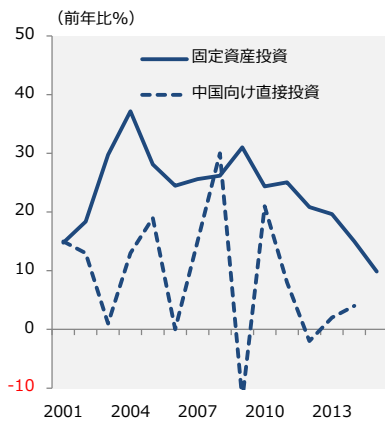
「世界の工場」としての地位は年々低下

労働力人口のピークアウトや賃金コストの上昇などもあり、労働集約的工程での中国の国際的な競争力はすう勢的に低下している。2015 年末に発足した AEC (ASEAN 共同体) による競争力強化もあり、賃金が割安な ASEAN や南アジアが製造拠点として台頭しており、一部の低付加価値製品・サービスの生産拠点が国外に移転する動きもみられ、東南アジアへの労働集約的工程の移転は**固定資産投資や中国向けの直接投資の伸びを鈍化**させているとみられる (図表 1-24)。

こうしたなか、中国経済が成長を持続していくには、量の拡大ではなく、付加価値率の上昇が必要になる。中国の付加価値額/売上高比率をみると、2000 年代半ば以降にむしろ低下しており、水準も低い (図表 1-25)。付加価値率の変化を業種別にみると、卸小売・宿泊・外食や不動産などサービス産業の中高次元化は一定の進捗がみとれるものの、化学、石油石炭など製造業の付加価値率が悪化している (図表 1-26)。

図表 1-24

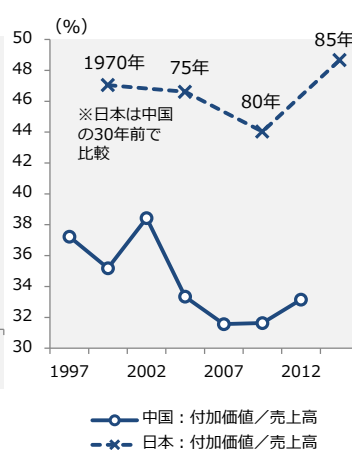
成長を支えた投資にも陰り
固定資産投資と中国向け直接投資



資料：UNCTAD、CEIC より三菱総合研究所作成

図表 1-25

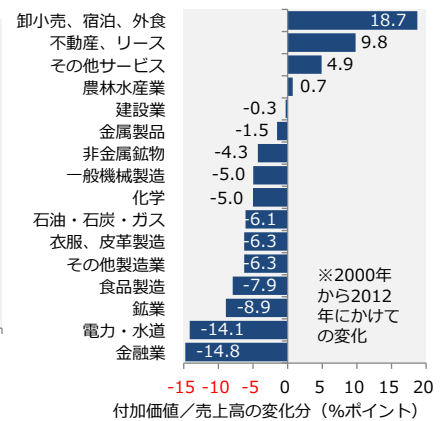
中国の付加価値率は低い
売上にも占める付加価値の比率



資料：中国国家统计局、総務省より三菱総合研究所作成

図表 1-26

製造業を中心に付加価値率が低下
産業別の付加価値率の変化



資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

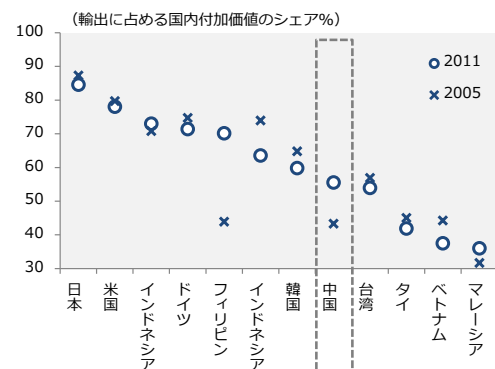
国内付加価値率の向上が課題

中国の製造業の実力はどの程度なのか。アジア開発銀行 (ADB) によると、アジアでのハイテク製品輸出に占める中国のシェアが、2014 年に 43.7% となり、日本 (7.7%) を大きく上回っている。航空・宇宙関連製品や医薬品、通信機器、医療・精密機器など日本が高いシェアを維持してきた分野でも、中国が存在感を高めている。もっとも、本データは最終製品ベースでの輸出シェアであり、基幹部品については日本からの輸入に頼っている面も大きい。

中国の真の実力を図るために、OECD の付加価値貿易統計を確認する。この統計は、出荷額ベースではなく付加価値ベースでの貿易額を記録したものであり、最終財として中国から輸出されたものでも、

図表 1-27

国内付加価値率の更なる向上が課題
加工型製造業の輸出に占める国内付加価値比率



注：一般機械、電気機械、輸送機械、その他製造業の合計。
資料：OECD, Trade in Value Added より三菱総合研究所作成

日本製の部品が使われていれば、その分は日本の輸出として計上される。中国の輸出額のうち、中国国内で生み出された付加価値の割合をみると、2005年の43%から2011年に56%まで上昇しているが、日（85%）米（78%）独（71%）に比べればまだ低い水準にある（図表 1-27）。

「中国製造 2025」による製造業再生計画

こうしたなか、中国政府は製造業の競争力強化に向け、2015年に「中国製造 2025」を公表。建国 100 年を迎える 2049 年までに、世界の製造業を率いる「製造強国」になるとの目標の下、3 段階でステップアップする計画で、最初の 10 年間で詳細な行動目標が定められている（図表 1-28）。

なかでも「両化（産業化と情報化）」の融合は、AI や IoT など新しいものづくりの潮流を受けたものであり、ドイツの Industry4.0 に代表される製造現場のネットワーク化を一部先端分野で取り入れることで、一気に先進国との技術格差を縮小する狙いがある。さらに、戦略的に発展させる重点分野として、次世代情報技術やハイエンド設備、新素材、バイオ医療など 10 の分野を指定し、これらの産業には集中的に社会資源を投下する計画だ。

市場の活用と全体の底上げが課題

もっとも、目標を実現するための道筋は不明瞭な点も多い。例えば、公平な競争が行われる市場環境整備を掲げつつも、国による製造業イノベーションセンターの建設や、重点分野への財政支出など、国の関与を強める姿勢が随所にみられる。①国有企業に優遇措置が集中し、健全な競争が阻害される可能性、②自国の産業育成にこだわり、市場のニーズに合致しない製品・サービスが生まれる可能性、が指摘されており²、前述の金融市場改革も含め、**市場の活力・競争をうまく活用したイノベーション政策を実行できるかが課題**。

製造業の全体的な底上げも課題。特定の分野で世界トップに並んでも、経済全体の生産性が向上しなければ、国は豊かにならない。中国製造 2025 の中では、「中小企業の起業・イノベーションの活力を引き出し、「小巨人」企業を発展させる」と、グローバルニッチトップ企業育成に力を入れている。中小企業も含めた底上げには、①公平な市場環境の整備、②規制緩和、③リスクに応じた健全な金融市場の整備、④高等教育など人材の育成、など多面的な取り組みが必要となる。

図表 1-28

建国 100 年に向けて世界の「製造強国」のトップグループを目指す

「中国製造 2025」の概要

長期戦略目標

目標	第1段階（2015-25）		第2段階（2025-35）	第3段階（2035-49）	重点10分野
	20年まで	25年まで			
産業大国としての地位を固め、製造業の情報化レベルを高める。製造業のデジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化を進展させる。	イノベーション能力強化や労働生産性向上を進め、 両化（産業化+情報化）融合を新たな段階 に。世界バリューチェーンにおける地位向上。	世界の製造強国の中等レベルに到達 。重点分野の発展でブレークスルーを実現し、優位性を持つ業種で世界的なイノベーションをけん引する。	製造業大国としての地位を一層固め、 総合的な実力で世界の製造強国の先頭グループ に入る。世界をリードする技術・産業体系を築く。		①次世代情報通信技術 ②先端デジタル制御工作機械とロボット ③航空・宇宙設備 ④海洋建設機械・ハイテク船舶 ⑤先進軌道交通設備 ⑥省エネ・新エネルギー自動車 ⑦電力設備 ⑧農業用機械設備 ⑨新材料 ⑩バイオ医療・高性能医療機械
短期目標	指標				
イノベーション能力	製造業の対売上高R&D支出（%）	0.95	1.26	1.68	
	製造業の売上高1億元あたり特許件数（件）	0.44	0.7	1.1	
品質・効率	製造業品質競争指数	83.5	84.5	85.5	
	製造業の付加価値率*		+2%	+4%	
両化（工業化+情報化）融合	ブロードバンド普及率（%）	50	70	82	
グリーン発展	工業付加価値エネルギー原単位の削減率（%）*		▲18%	▲34%	
	工業付加価値CO2排出原単位（%）*		▲22%	▲40%	

注：*印は 2015 年比。製造業の品質競争力指数は、中国の製造業の品質の総体レベルを反映する経済技術総合指標であり、品質レベルと発展能力の 2 つの方面の 12 項目の具体的な指標から得られたもの。

資料：科学技術振興機構・研究開発戦略センター等より三菱総合研究所作成

² 北原（2016）「『走出去』時代の産業政策～中国製造 2025 を中心に～」（国際貿易投資研究所、平成 27 年度『『新常态』下における中国の対内・対外発展戦略の行方』報告書、第 5 章）

中国のポイント3：生活の質改善に向けた制度改革

生活の質改善に向けた制度改革が急務

中国では一人あたり GDP が 8 千ドルを超える一方、**公共サービスや社会保障制度、環境なども含めた生活の質改善は遅れている**。生活の質改善に向けた制度整備は、将来不安の抑制などを通じて消費を喚起する効果も期待できるほか、所得格差の是正を通じて政治の安定性にも資する。

制度改革のための時間的余裕は少ない。中国では、2030 年までに人口の 17% に当たる 2.4 億人が 65 歳以上の高齢者となる見込みで、近い将来に先進国並みの高齢社会に突入するためだ（図表 1-29）。日本と異なり、国民が十分豊かになる前に高齢化が進み始め、社会保障整備も追いついていない。1970 年代後半以降の一人っ子政策から、中国では世代別や性別比で歪みが大きく、人口構成の歪みを内包したまま社会全体の高齢化が進む。

都市と農村を分断する戸籍制度

公共サービスや社会保障制度の整備に向けては、**戸籍制度改革が必須**。中国では、①都市と農村、②地域間で戸籍が分断されており、戸籍ごとに受けられる公共サービスや加入できる社会保障制度が異なる。都市よりも農村、地元住民よりも非地元住民の保障水準が低くなっており、社会的権利の格差につながっている。

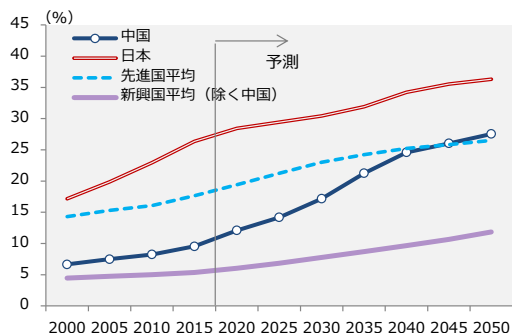
本来の戸籍制度の役割は、地域間の人口移動を抑制し、国土の均衡ある発展を確保することにあったが、工業化の過程で、農村から都市への大規模な人口流入が生じた。農村や他の都市から来た住民には「暫住証」が発行されるものの、戸籍の移動は認められない。都市で生活しながらも農村戸籍であるがゆえに不十分な公共サービスや社会保障制度しか享受できない「農民工」は、統計上把握されているだけでも、2014 年時点で 2.5 億人に到達しており、農民工の高齢化が進む中で戸籍制度改革が急務である（図表 1-30、1-31）。

2014 年に導入された「国家新型都市計画」により戸籍改革を進める方針が示され、政府も都市戸籍への切り替え加速に向けた政策を打ち出している。しかし、都市戸籍への切り替えに伴って発生する地方政府の財政負担が大きいことに加え³、地方の歳入不足問題もあり、2020 年までに都市戸籍を付与できるのは 1 億人程度にとどまると見込まれている。今後、こうした戸籍改革の遅れが、都市戸籍者と農民工の間の格差拡大を引き起こす可能性もある。

³ 農村戸籍者に新たに都市戸籍を付与する場合、①都市戸籍者向けの医療・年金制度加入に伴う追加の補助金負担、②農村戸籍の家族には認められていなかった義務教育などの公共サービス提供のための財政負担が発生すると考えられる。

図表 1-29

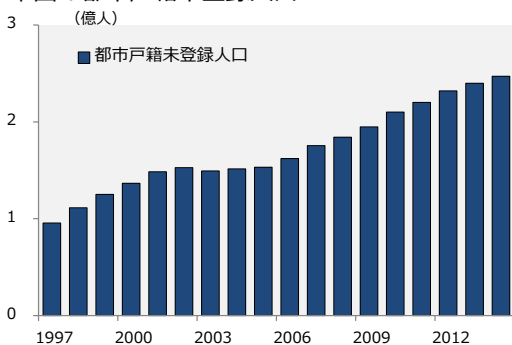
中国で急速に進む高齢化 65 歳以上の人口比率の比較



資料：国連「World Population Prospects 2015」より三菱総合研究所作成

図表 1-30

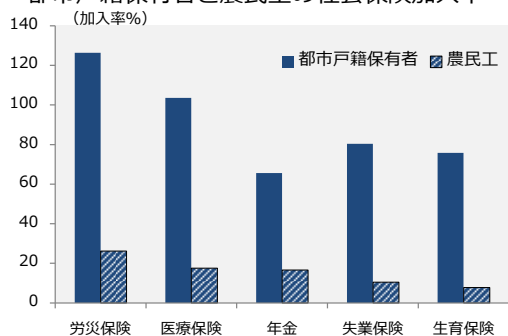
増加する農民工 中国の都市戸籍未登録人口



資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

図表 1-31

農民工の社会保険加入率は低い 都市戸籍保有者と農民工の社会保険加入率



資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

保障水準の低さが低所得層や高齢者の生活困窮を招く可能性も

今後、戸籍改革が進捗し、社会保障加入率が上昇した場合も、**全ての低所得層にとって十分な保障水準を確保することは難しい**とみられる。理由としては、医療保険の民間負担率は近年低下傾向にあるなど改善もみられるが、地域間で社会保障の保障水準に大きな格差が存在することが挙げられる（図表 1-32）。財政状況が厳しい地方政府では社会保障の保障水準の低さが指摘されており、高齢化の進展に伴い低所得層や高齢者を中心に家計負担が増大し、生活困窮を招く懸念もある。

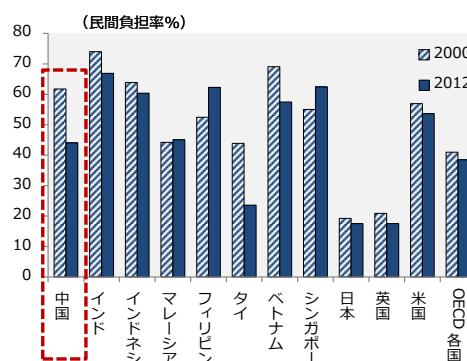
大気汚染の改善

公共サービスや社会保障制度に加え、大気汚染対策は、生活の質改善に重要な課題である。中国のPM2.5濃度は、アジアの中でも高く、国民への健康被害が広がっている（図表 1-33）。その原因とされるのが、石炭に依存したエネルギー消費構造だ。発電量の8割が石炭に依存しており、石炭消費量の世界シェアは50%近くにのぼる。**環境改善に向けては「脱石炭」が課題**となる。

中国政府は、2015年に「大気汚染防止法」を改正したほか、2016年の全人代でも、微小粒子状物質PM2.5などの大気汚染対策を「目に見える形で進展させる」と強調し、GDP1単位当たりの水使用量や二酸化炭素排出量を約2割減らし、都市部で環境基準以下の日の割合を1年のうち8割以上にすると約束した。汚染が深刻な北東部など地方政府を中心に、目標達成に向け、汚染物質の排出に対する徴税や基準違反企業の操業停止など、より踏み込んだ対策に乗り出している。

図表 1-32

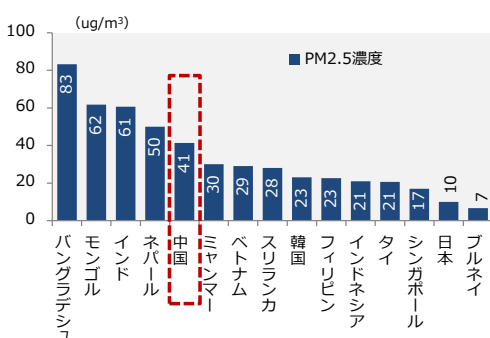
医療保険の負担割合は低下傾向 医療費の民間負担割合



資料：World Bank より三菱総合研究所作成

図表 1-33

中国の大気汚染は深刻 大気中のPM2.5の濃度



資料：WHO, Air Pollution Ranking より三菱総合研究所作成

図表 1-34

中国の生活水準は地方都市を中心に低い水準 世界生活環境調査・都市ランキング

順位	都市名	国名	順位	都市名	国名
26	シンガポール	シンガポール	136	マニラ	フィリピン
44	東京	日本	137	南京	中国
58	大阪	日本	137	深セン	中国
70	香港	香港	139	西安	中国
73	ソウル	韓国	142	ジャカルタ	インドネシア
84	台北	台湾	146	重慶	中国
86	カラカール	マレーシア	147	青島	中国
101	上海	中国	152	ホーチミン	ベトナム
118	北京	中国	157	瀋陽	中国
119	広州	中国	161	ニューデリー	インド
129	バンコク	タイ	168	吉林	中国
134	成都	中国	201	ヤンゴン	ミャンマー

資料：MAECER「Quality of Living Survey」より三菱総合研究所作成

(3) ASEAN 経済

ASEAN 経済の実力

ASEAN 域内は多様性豊か

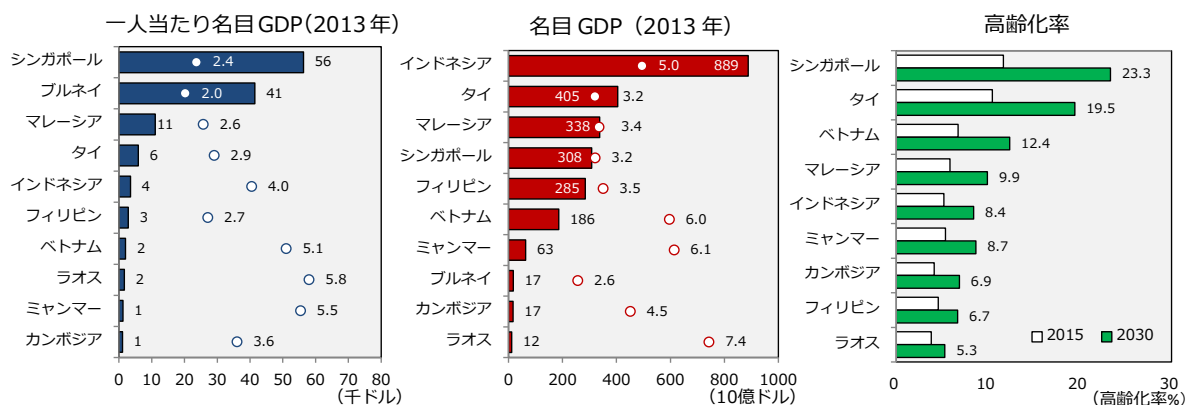
ASEAN 各国の状況は国ごとに大きく異なる。所得水準（一人当たり GDP）や経済規模（名目 GDP）の域内格差が大きい（図表 1-35）。名目 GDP でみると、最下位のラオスはインドネシアの 74 分の 1 の規模に過ぎず、**インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン（ASEAN4、ベトナムを加えると ASEAN5）などの中進国とカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM 諸国）などの後発開発途上国とは発展段階の差は大きい。**

CLM 諸国などは、比較的高い成長を実現しているが、経済規模は小さい。一方、ASEAN5 が世界経済に与える影響力は年々増加しており、2030 年の世界経済への影響を考えていくうえで重要な地域となろう。

ASEAN 経済を考える上では、①**経済の基礎となる労働力人口**に加え、②**経済統合に向けた取組みによる貿易の拡大**、③**海外からの直接投資**など海外の資本や技術をいかに取り込めるかが重要であり、これらの進捗が、**ASEAN 経済の成長率や所得、消費の向上を左右する。**

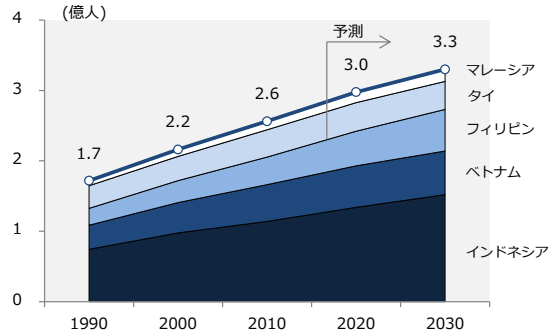
図表 1-35

経済格差に加え、高齢化進展ペースにもばらつき ASEAN の比較



図表 1-36

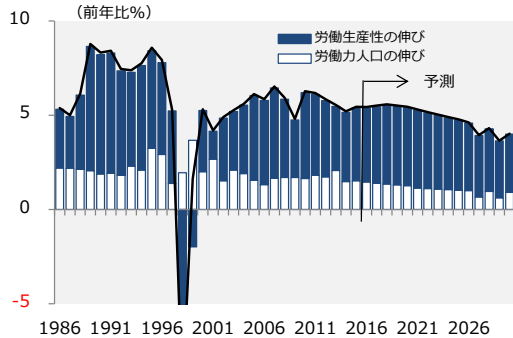
労働力人口の増加は続く
ASEAN5 の労働力人口



資料: ILO, 国連「World Population Prospects 2015」
より三菱総合研究所作成

図表 1-37

2030 年にかけて 4% 程度の成長を維持
ASEAN の潜在成長率



資料: ILO, IMF「World economic outlook」より三菱
総合研究所作成

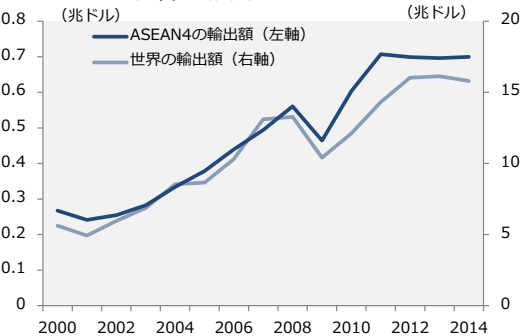
経済統合により貿易拡大を

ASEAN 経済の先行きを占う上で重要な**第 2 の要素は、経済統合に向けた取組み**である。2000 年以降、ASEAN の輸出は、世界経済の貿易額増加に歩調を合わせる形で拡大している（図表 1-38）。域内の輸出入割合も上昇、域内貿易は活発化している（図表 1-39）。ベトナムでは貿易自由化に遅れがみられているが、**総じてみれば経済統合の成果が出ている**といえよう。

2015 年末には AEC が発足し、AEC の次の 10 年の作業工程として**ブループリント 2025 が採択**された。ASEAN 域内の経済統合は関税撤廃を中心に進行しているものの、旧ブループリントの達成度は 79.5%とサービス業の規制撤廃など非関税障壁の解消を中心に積み残した課題も多い。ブループリント 2025 では、旧ブループリントから ASEAN の経済統合をさらに進めることとされており、**非関税障壁の解消など課題解決を進め、域内貿易拡大を進めることで成長が加速**する余地は残っている。

図表 1-38

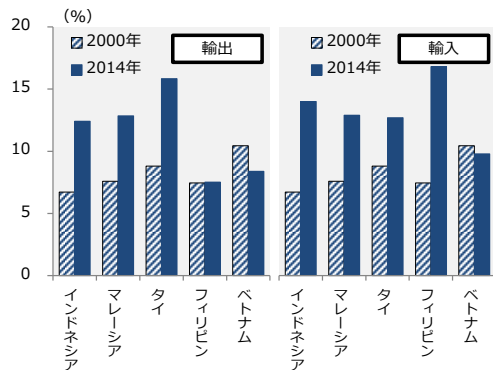
ASEAN の輸出は拡大
ASEAN4 と世界の輸出額



資料: UN comtrade より三菱総合研究所作成

図表 1-39

ASEAN 域内の貿易は 2000 年以降活発化
ASEAN5 向け輸出及び輸入の割合



資料: UN comtrade より三菱総合研究所作成

世界に占める ASEAN 向け対内直接投資のシェアは拡大

経済成長の**第 3 の要素は、直接投資**である。**ASEAN への対内直接投資は増加を続けている**。ASEAN の対内直接投資の世界シェアをみると、この 10 年間で世界に占める直接投資残高の比率が 7%と 2 倍近くにまで増大（図表 1-40）。ASEAN は、この 10 年間でみると中国に次いで多くの直接投資を呼び込んできた地域であり、直接投資はこれまでの成長の原動力になっている。

国別にみても、人口増加が続き成長期待が大きいインドネシアや、国際競争力の高いシンガポールなどで着実に海外からの投資が増えており、直接投資の拡大は、今後も ASEAN 経済発展にとって重要な要素となる。海洋国家であるフィリピンや経済規模が小さい水準にとどまっている CLM 諸国はいまだに直接投資残高比率は低く、域内全体で直接投資を呼び込んでいく余地は大きい。

インフラ投資は更なる拡大が必要

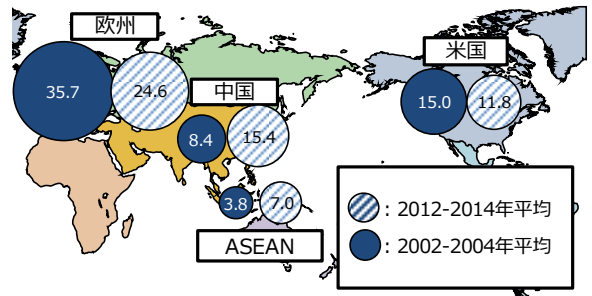
海外直接投資による貢献もあり、メコン経済圏で南北経済回廊や東西経済回廊が開通するなど、インフラの整備には一定の進捗がみられる（図表 1-41）。CLM 諸国の工場などでは、タイを通して資材を運搬するケースが多く、後発国にとっても経済回廊の恩恵は大きい。電力供給網も、プラント建設が進んでおり、インドネシア、ベトナムを中心に拡大を続けている（図表 1-42）。

一方、自動車の本格的な普及に伴い慢性的な渋滞が発生するなど、未解決の課題も多い。港湾も貨物量の増加に伴うキャパシティ不足や、水深が浅く大型船舶に対応できていないとの声が聞こえる。需要の増加に供給が追いついておらず、**ASEAN 経済が外国資本をさらに呼び込むためには、基盤となるインフラ整備を推進していかなければならない。**

2020 年代半ばには、名目 GDP の規模で日本を追い越す

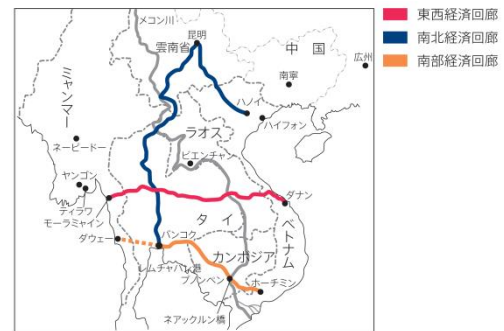
ASEAN5 の実質 GDP 成長率は、2016-20 年+4.8%、21-25 年+4.3%、26-30 年+3.8%と予測する。仮に現在の潜在成長率並みの成長が続いていけば、**2020 年代半ばに名目 GDP の規模は、日本を追い越すことが見込まれる**（図表 1-43）。①労働力人口の増加、②経済統合の進展に伴う貿易の拡大、③直接投資の呼び込みなどが着実に進捗すれば、**2030 年に向けて ASEAN の世界における存在感は大きく拡大していくだろう。**

図表 1-40
直接投資は、中国と ASEAN で増加
対内直接投資残高のシェア



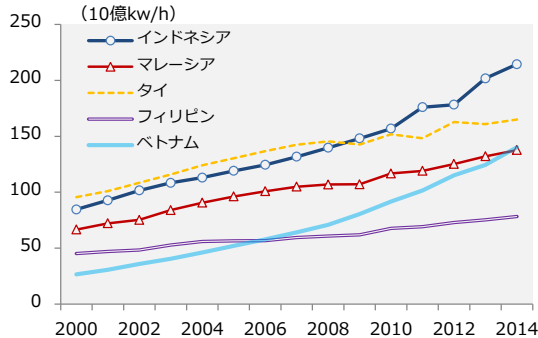
資料：UNCTAD より三菱総合研究所作成

図表 1-41
メコン経済圏では、経済回廊が整備
メコン経済圏の主要道路



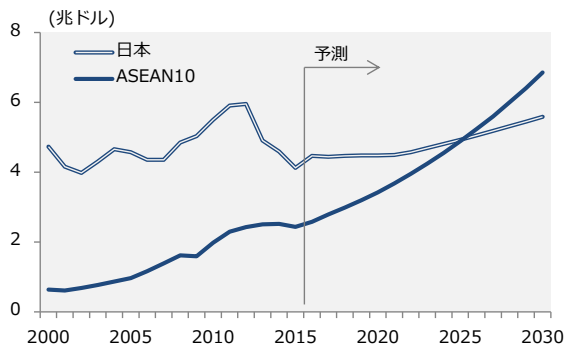
資料：三菱総合研究所作成

図表 1-42
電力供給量は拡大
電力供給量の推移



資料：アジア開発銀行「key indicator」より作成

図表 1-43
2020 年代半ばには日本を追い越す
ASEAN 経済の名目 GDP の見通し



注：推計の詳細は、p.12,図表 1-10 参照。
資料：実績は IMF、予測は三菱総合研究所

ASEAN 経済の課題

タイ、ベトナムでは高齢化による成長減速も

経済成長と世界経済へのプレゼンス拡大が期待される ASEAN であるが、今後の課題は何であろうか。ここでは、ASEAN 経済の重大な課題である、①人口減少国の対応、②投資環境の改善、③中国との関係について取り上げる。

まず、一部の国で生産年齢人口の減少局面に入る。インドネシアでは 2030 年、フィリピンでは 2050 年までは人口ボーナス期が続くものの、**タイとベトナムでは 2030 年までに人口減少局面に入る**。2010 年代が人口のピークとなり、特にタイでは急速に人口が減少していく（図表 1-44）。

足元の出生率も、タイで 1.4、ベトナムで 1.7 と低水準であり、高齢化率も 2030 年に向けて大きく上昇（図表 1-45）。タイやベトナムは、経済水準は徐々に大きくなってきているものの、いまだに発展途上であることには変わらない。**高齢化による供給能力下押し圧力が、今後の需要拡大の障害となれば、発展途上のまま経済成長が止まってしまうかねない**。

ソフトインフラ改善とハードインフラ拡大を

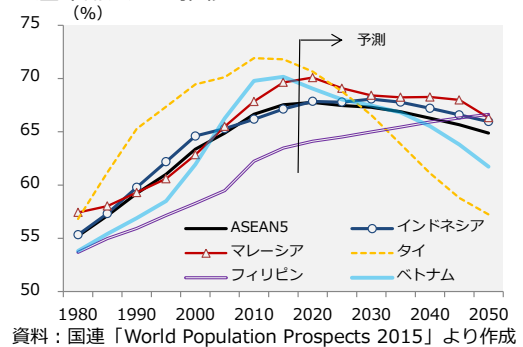
インフラの国際競争力に対する評価は、インドネシアやベトナムを中心に高まっているが、世界銀行が公表している**物流効率性指標は改善が進んでおらず、投資環境の改善は引き続き大きな課題**（図表 1-46）。

ハード面でのインフラ供給が進んでも、物流効率性の高まりが実感できないのはなぜか。背景には、ソフトインフラ面での課題がある。投資環境指数をみると、所有権登記、徴税、契約強制力などの評価が低く、投資環境の改善を実感できない要因となっている（図表 1-46）。**ソフトインフラの改善とハードインフラの拡大を同時に進め、海外からの投資を経済成長の源泉にしていくことが不可欠だ**。

各国の宗教人口をみると、イスラム教徒人口が世界一多いインドネシア、仏教徒が大半のタイ、キリスト教が普及しているフィリピンと、信仰している宗教は多種多様（図表 1-47）。ASEAN 各国が持つ多様性は経済統合の妨げとなる可能性もある一方、**域内の多様性が投資呼び込みの原動力となる可能性もある**。

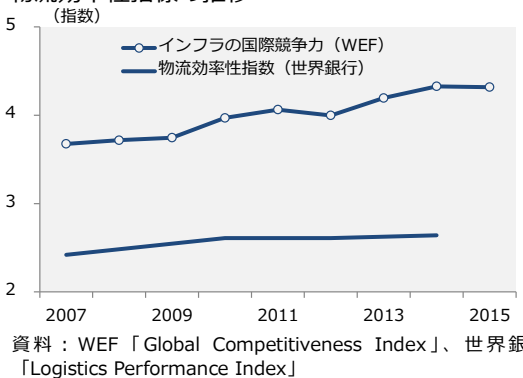
図表 1-44

タイ、ベトナムでは既に生産年齢人口が減少
生産年齢人口の推移



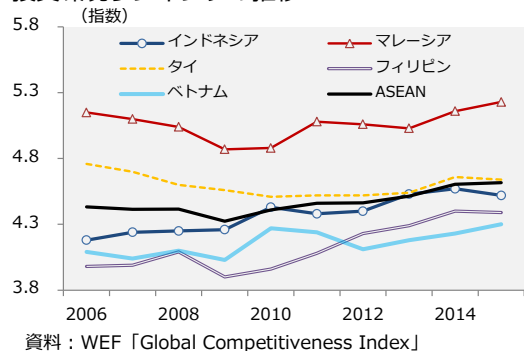
図表 1-45

ASEAN の物流効率性の改善は緩やか
物流効率性指標の推移



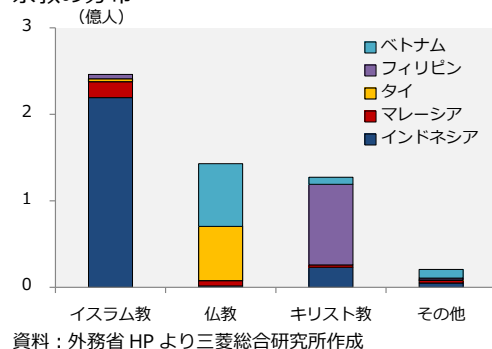
図表 1-46

ソフトインフラの整備には課題
投資環境ランキングの推移



図表 1-47

ASEAN 国内の宗教は多様
宗教の分布



ASEAN における中国のプレゼンスが拡大

中国経済の急速な拡大が進む中、ASEAN は中国と地理的に近く、経済や政治、外交など様々な側面から大きな影響を受けている。中国は今後も経済成長を続けていく見込みであり、ASEAN における中国のプレゼンスは今後も更に拡大していくだろう。

ASEAN5 における直接投資においても、中国の潜在的な影響力は大きい。現状は ASEAN の対内直接投資は先進国が中心（図表 1-48）であるものの、中国の対外直接投資は増加傾向で、今後は ASEAN への投資も大きく増加することが見込まれる。

ASEAN5 の国別の輸出シェアで見ると、既に、マレーシアやタイ、インドネシアで中国向けが米国向けを上回っており（図表 1-49）、今後、中国の需要取り込みは ASEAN 経済の先行きを占う上でますます重要な要素となる。南シナ海をめぐり、ベトナム、フィリピンを中心に中国との対立が先鋭化する動きもあり、**外交上の諸問題と経済のつながりとの折り合いをどのようにつけていくか**、今後も ASEAN 各国は頭を悩ませることになるだろう。

労働と資本両面で成長加速を

以上のような、ASEAN をとりまく課題をクリアできないようであれば、賃金の伸びに生産性の伸びが追いつかず、成長が鈍化していくリスクが顕在化する可能性もある。

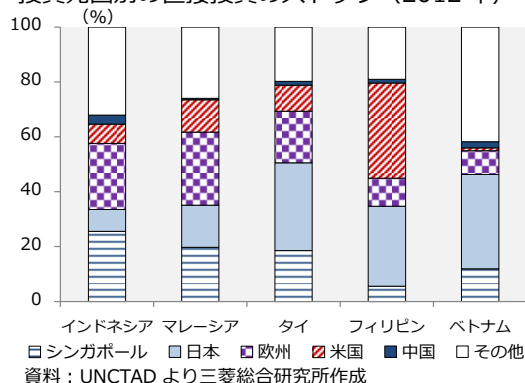
ASEAN 諸国では、最低賃金の引き上げや労働争議の頻発などにより、賃金が上昇傾向にある。ASEAN の 2009 年から 2014 年にかけての賃金の伸びは、概ね一人当たり GDP を上回る伸びを示しており、**近年は賃金の上昇に経済の成長が追い付いていない**（図表 1-50）。ASEAN が一人当たり GDP の伸びを維持するためには、労働、資本の投入量拡大や質の向上が必要となる。

第 1 に、**タイ、ベトナムをはじめとした出生率低下の抑制、労働参加率の向上、海外人材の活用など労働面での取り組み**である。これらの課題を解決するためには、家庭への福祉制度充実などで出生率や労働参加率を高めていくことが必要になるだろう。海外人材の取り込みも重要である。ASEAN の宗教や人種の多様性を活かすことができれば、高度な人材の国内誘致、またそれに伴い国内の人的資本の質がさらに向上していくことが期待される。

第 2 に、**インフラ整備の加速・効率化、法制度の整備や汚職削減などの取り組みを着実に進めていく**ことが、資本面での課題を解決するために重要である。非貿易障壁の解消など経済連携の深化を通じ、海外の需要や資本をさらに取込んでいきたい。他国との関係強化を通じて、安全保障面での安定を保ちつつ、中国との経済関係強化も、今後重要性が増すだろう。

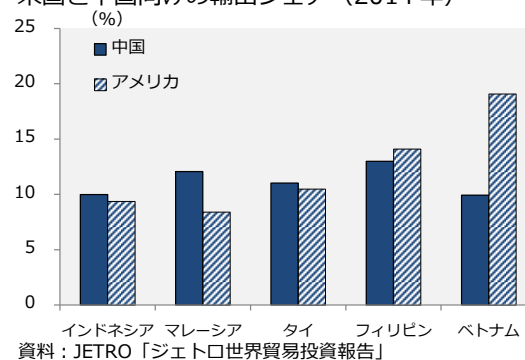
図表 1-48

ASEAN5 への直接投資は先進国からが中心
投資元国別の直接投資のストック（2012 年）



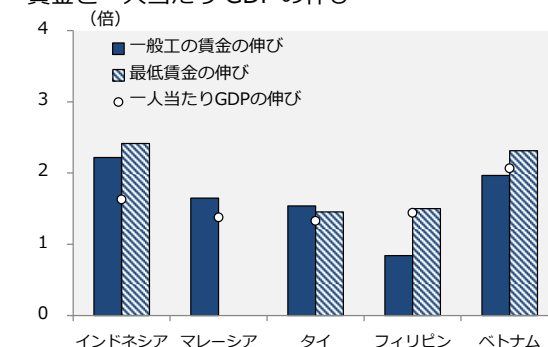
図表 1-49

一部の国で中国のシェアが米国を上回る
米国と中国向けの輸出シェア（2014 年）



図表 1-50

賃金は経済成長率以上に増加
賃金と一人当たり GDP の伸び



注：いずれも現地通貨ベース。2009 年から 2014 年までの平均。一人当たり GDP は名目ベースの伸び。マレーシアは最低賃金のデータなし。
資料：JETRO「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト」、IMF「World Economic Outlook」より作成